



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
コード番号 3397 URL <https://www.toridoll.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO 兼 ファイナン ス本部長 (氏名) 山口 聡 TEL 03-4221-8900
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月13日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	231,952	23.2	14,536	108.1	11,647	56.0	10,839	40.3	6,203	39.2	5,675	48.3
2023年3月期	188,320	22.8	6,984	28.6	7,466	△47.6	7,726	△44.6	4,456	△51.8	3,827	△57.4

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	15,719	60.2	60.70	60.08	7.5	3.7	5.0
2023年3月期	9,812	△32.0	39.58	39.28	5.8	3.0	4.0

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △390百万円 2023年3月期 122百万円

EBITDA 2024年3月期 40,870百万円(前期比 35.3%増) 2023年3月期 30,196百万円

調整後EBITDA 2024年3月期 44,285百万円(前期比 35.9%増) 2023年3月期 32,585百万円

(注1) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。
EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。
また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。
EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

・ EBITDA = 営業利益 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減価償却費及び償却費

・ 調整後EBITDA = EBITDA + 減損損失 + 非経常的費用項目

(注3) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	322,357	90,361	80,827	25.1	925.82
2023年3月期	266,235	78,158	69,566	26.1	798.90

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	42,794	△26,817	△16,548	70,627
2023年3月期	32,595	△11,863	△8,783	67,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	653	18.9	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	785	14.8	1.0
2025年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		14.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 (累計)	130,570	16.0	9,310	15.3	8,660	9.1	7,760	△5.0	4,770	△4.3
通期	265,000	14.2	18,100	24.5	14,100	21.1	12,300	13.5	7,560	21.9

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	
第2四半期 (累計)	4,220	△8.2	円 銭 46.22
通期	6,460	13.8	69.71

(注) 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) The Fulham Shore Plc(The Fulham Shore Limitedに商号変更)、除外 1社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項 2. 作成の基礎 (2) 重要な会計方針 (会計方針の変更)」に記載のとおりです。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期	88,140,552株	2023年3月期	87,920,752株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期	837,892株	2023年3月期	844,025株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2024年3月期	87,131,070株	2023年3月期	86,930,263株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月17日 (金) に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、本日当社ウェブサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 減損損失の計上	5
(5) 今後の見通し	5
(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結業績

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)における当社グループの経営環境は、前期比で人の移動量が増加し、客数の回復を押し上げました。

このような環境において当社グループは、国内では訴求力の高い商品開発、店舗設計と来店動機の訴求に取り組みました。海外事業においては2023年7月に英国Fulham Shore社を子会社化し、第2四半期連結会計期間から連結しました。

これらの結果、売上収益は2,319億52百万円(前期比23.2%増)と過去最高となり、丸亀製麺、国内その他、海外事業の全セグメントで過去最高を記録しました。

国内外で原材料費、人件費、水道光熱費が増加したものの増収で吸収し、事業利益(注1)は145億36百万円(前期比108.1%増)と大幅な増益となり、こちらも過去最高となりました。

前期は新型コロナウイルス感染症に係る時短協力金などの政府補助金44億3百万円を計上しましたが、当期は42百万円に留まったことにより、その他の営業収益は前期比で45億96百万円減少したものの、事業利益の大幅増で吸収しました。一方、その他の営業費用は、前期は一過性の中国事業整理費用12億27百万円を計上したため、前期比で14億17百万円減少しました。

これらの結果、営業利益(注2)は116億47百万円(前期比56.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は56億75百万円(前期比48.3%増)となり、共に大幅な増益となりました。

(注1) 事業利益：売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費

(注2) 営業利益：事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

(単位：百万円)

	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 実績	前期比		2024年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
売上収益	188,320	231,952	+43,632	+23.2%	231,000	+952	+0.4%
事業利益	6,984	14,536	+7,552	+108.1%	13,700	+836	+6.1%
営業利益	7,466	11,647	+4,181	+56.0%	10,000	+1,647	+16.5%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	3,827	5,675	+1,848	+48.3%	4,800	+875	+18.2%

(注3) 2023年11月14日修正

② セグメント別業績

(単位：百万円)

売上収益	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 実績	前期比		2024年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	102,100	114,856	+12,756	12.5%	114,000	+856	+0.8%
国内その他	24,737	28,460	+3,722	15.0%	27,000	+1,460	+5.4%
海外事業	61,483	88,637	+27,154	44.2%	90,000	△1,363	△1.5%
連結	188,320	231,952	+43,632	23.2%	231,000	+952	+0.4%

(単位：百万円)

事業利益	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 実績	前期比		2024年 3月期 計画 (注3)	計画比	
			増減額	増減率		増減額	増減率
丸亀製麺	11,624	18,351	+6,726	+57.9%	16,900	+1,451	+8.6%
国内その他	3,044	4,451	+1,407	+46.2%	3,800	+651	+17.1%
海外事業	1,809	2,970	+1,161	+64.2%	3,600	△630	△17.5%
調整額(注4)	△9,494	△11,236	△1,742	—	△10,600	△636	—
連結	6,984	14,536	+7,552	+108.1%	13,700	+836	+6.1%

(注4) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他			海外			連結
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注5)	計	直営 ^(注6)	FC等 ^(注5、6)	計	
2023年3月末 店舗数		833	226	4	230	316	391	707	1,770
2024年3月期 出店		18	23	0	23	135	71	206	247
2024年3月期 閉店		11	3	0	3	19	33	52	66
2024年3月末 店舗数		840	246	4	250	432	429	861	1,951

(注5) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

(注6) 当連結会計年度から海外事業の店舗数にFulham Shore社を加算し、海外セグメントの直営の出店に96店、FCの出店に1店を加算

<丸亀製麺>

丸亀製麺セグメントにおいては、当期からブランドコミュニケーション「うどんで、あなたを驚かせたい」を開始し、選ばれ続けるためのパーセプションを形成するブランド戦略と、衝動をつくる商品戦略を組み合わせ、ブランド価値と顧客体験(CX)と従業員体験(EX)を同時にスパイラルアップさせるマーケティング戦略を展開しました。

2024年2月には創業時から提供している看板商品「釜揚げうどん」にフォーカスした新TVCM「ふわふわ！もちもち！釜揚げうどん」篇を全国放映しました。一軒一軒すべての店で毎日、粉から打つうどんだからこそ自信を持っておすすめできる看板商品のおいしさを訴求したことにより、定番商品の売上が増加しました。

2024年3月には、麵職人(注7)の全店配置がついに完了しました。全店配置を記念して麵職人だけで運営するポップアップ店舗「丸亀製麺所」を東京都神田小川町に期間限定で開設し、「丸亀製麺所 三種の利きうどん」を提供したり、麵職人にフォーカスして、よりおいしいうどんを届けたいという想い、こだわりや自信をTVCM、イベント、特設サイトなどで訴求しました。

季節ごとのフェア商品も好調に推移し、当第4四半期は「ひと手間かけた冬のうまい！」シリーズを展開しました。第1弾として2023年12月5日から販売した「鴨ねぎょうどん」と「肉がさね玉子あんかけうどん」は、それぞれ約160万食、約177万食を販売する大ヒットとなりました。第2弾は12月12日からブランド牛を使用した「鹿児島黒牛 和牛すき焼き釜玉うどん」を期間限定販売、第3弾は2024年1月3日から15日まで本ずわい蟹を使った「かに玉あんかけうどん」を販売しました。シリーズ最終の第4弾は、広島県産牡蠣を贅沢に6個使用した「牡蠣たまあんかけうどん」と、新作「牡蠣ぶっかけうどん」を1月30日から投入しました。

一方、人件費上昇や原価高騰に対処するため、2024年1月16日に一部商品の価格改定を実施しました。

これらの取り組みにより、売上収益は1,148億56百万円(前期比12.5%増)と過去最高となりました。原価、人件費、広告宣伝費も増加しましたが、増収で吸収し、事業利益も過去最高の183億51百万円(前期比57.9%増)と大幅な増益となりました。

(注7) 麵職人：理想的なうどんを作る専門人材で、丸亀製麺独自の人材育成システム

<国内その他>

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛(注8)」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

87店舗を運営する豚骨ラーメンのずんどう屋は、大阪など関西の既存店が特に好調に推移したことに加えて、新店13店も順調に収益化し、高収益性を維持しました。

「いちばん近いハワイの食卓」をコンセプトとするコナズ珈琲は、既存店の客数・客単価がともに上昇したほか、新店の八千代緑が丘店が国内トップクラスの月商を上げ早期収益化が進みました。

肉のヤマ牛は、2023年11月にオープンしたグローサラン(注9)型店舗の赤羽店が好調に推移しました。また、2024年2月にオープンした竹ノ塚店は店内飲食スペースを設置せず、弁当・惣菜のテイクアウト・デリバリー販売に特化した新型モデル店舗ですが、3月に同業態で最高の月商を記録しました。

天ぷらまきのは季節の食材をメインにしたフェア定食や天ぷらを強化し、外国人観光客が増加するなどインバウンド需要の取り込みにも成功しました。

豚屋とん一は11月14日にオープンした松戸駅前店は、弁当のテイクアウト販売にも注力し、同業態トップクラスの売上で推移しました。

これらの結果、売上収益は284億60百万円(前期比15.0%増)となり、事業利益も過去最高の44億51百万円(前期比46.2%増)と大幅な増益となりました。

(注8) 「肉のヤマキ商店」は2023年11月29日付で「肉のヤマ牛」に商号変更しました。

(注9) グローサラン: グローサリーとレストランを融合した業態

<海外事業>

スパイシーヌードル業態のTam Jaiは中国で6店、香港で7店、シンガポールで1店増加して計229店舗となり、増収増益となりました。Marugame Udonについては、台湾で6店増加し、人材教育が奏功して商品・サービスの品質が向上したことにより大幅な増収増益となりました。米国においても既存店の客数増加や新店が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。英国でも集客力の強化に取り組み、増収となりましたが、成長のための投資が先行している状態が続きました。

第2四半期から英国Fulham Shore社を連結したことや、為替影響もあり、売上収益は過去最高の886億37百万円(前期比44.2%増)と大幅な増収となりました。事業利益は、米国で当第4四半期に一過性の費用6億56百万円が発生した影響で計画は下回ったものの、29億70百万円(前期比64.2%増)と大幅な増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ561億22百万円増加し、3,223億57百万円(前期比21.1%増)となりました。これは主に無形資産及びのれん、使用権資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ205億25百万円、192億56百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ439億18百万円増加し、2,319億96百万円(前期比23.4%増)となりました。これは主にリース負債、短期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ229億77百万円、161億82百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ122億4百万円増加し、903億61百万円(前期比15.6%増)となりました。これは主にその他の資本の構成要素、利益剰余金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ84億72百万円、48億25百万円増加した一方、資本剰余金が22億7百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ31億71百万円増加し、706億27百万円(前期比4.7%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は427億94百万円(前期比31.3%増)となりました。これは主に減価償却費及び償却費が288億73百万円、税引前利益が108億39百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は268億17百万円(前期比126.1%増)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が166億83百万円、有形固定資産の取得による支出が90億94百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は165億48百万円（前期比88.4%増）となりました。これは主に短期借入金の純増減額が161億76百万円、長期借入れによる収入が78億62百万円あった一方で、リース負債の返済による支出が205億22百万円、長期借入金の返済による支出が175億19百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	25.8	26.1	25.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	91.6	89.0	112.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	409.6	482.8	436.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	35.6	35.5	20.8

1. 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計
2. 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 減損損失の計上

当社グループの国内および海外の有形固定資産、使用権資産ならびにのれん等について、国際会計基準（IFRS）に基づき減損テストを実施した結果、想定されていた収益が見込まれなくなった為、当連結会計年度における減損損失として、25億39百万円を計上いたしました。

(5) 今後の見通し

2025年3月期の通期連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）については、売上収益2,650億円（当期比14.2%増）、事業利益181億円（当期比24.5%増）、営業利益は141億円（当期比21.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は64億60百万円（当期比13.8%増）と増収増益を計画しています。

上期連結業績予想は税引前利益および当期利益が前年同期比で減益となっている計画ですが、その理由は、2024年3月期第2四半期連結累計期間においてはグループ内外貨建て貸付に対して円安となったことにより10億3百万円の金融収益を計上しましたが、2025年3月期予想には為替の影響を受ける金融収支を織り込んでいないことによる差分です。事業利益、営業利益については、上期も前年同期比で増益となる計画です。

(単位：百万円)

	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
売上収益	231,952	265,000	+33,048	+14.2%
事業利益	14,536	18,100	+3,564	+24.5%
営業利益	11,647	14,100	+2,453	+21.1%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	5,675	6,460	+785	+13.8%

(単位：百万円)

売上収益	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	114,856	125,000	+10,144	+8.8%
国内その他	28,460	30,000	+1,540	+5.4%
海外事業	88,637	110,000	+21,363	+24.1%
連結	231,952	265,000	+33,048	+14.2%

(単位：百万円)

事業利益	2024年3月期 実績	2025年3月期 計画	当期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	18,351	18,500	+149	+0.8%
国内その他	4,451	4,300	△151	△3.4%
海外事業	2,970	5,500	+2,530	+85.2%
調整額(注)	△11,236	△10,200	+1,036	—
連結	14,536	18,100	+3,564	+24.5%

(注) 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

(単位：店)

店舗数	丸亀製麺		国内その他		海外			連結	
	事業形態	直営	直営	FC等 ^(注)	計	直営	FC等 ^(注)		計
2024年3月末 店舗数		840	246	4	250	432	429	861	1,951
2025年3月期 出店		73	63	0	63	108	107	215	351
2025年3月期 閉店		10	4	0	4	14	10	24	38
2025年3月末 店舗数		903	305	4	309	526	526	1,052	2,264

(注) フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

<丸亀製麺>

選ばれ続けるためのパーセプションを形成するブランド戦略と、衝動をつくる商品戦略を組み合わせ、ブランド価値と顧客体験(CX)と従業員体験(EX)を同時にスパイラルアップさせるマーケティング戦略を継続します。

マーケティングでイメージと衝動を創り、店舗で実感を増やすなど、営業とマーケティングの連携を強化することで、お客様の来店およびリピートの増加につなげるとともに、お客様のお褒めや評価をフィードバックすることで従業員の誇りや貢献実感が高まり、CX向上につながるサイクルを回すことで、ブランド力をさらに強化します。

具体的な事例としては、麺職人の全店配置において、腕と感性を磨く麺職人たちにフォーカスしたマーケティングを展開しました。その結果、NPSスコア(注)が大幅に上昇し、同時に従業員モチベーションも向上したことが、業績やブランド価値にもポジティブに影響したと分析しています。2025年3月期はこのようなサイクルを戦略的に強化していきます。

季節ごとのフェア商品については、人気商品に加えて新作も投入し、他にはない衝動をつくって来店を促進します。

店舗については、製麺所の風情をより感じられるように、一部店舗を改装して製麺・調理シーンなどを見やすく配置し、お客様と従業員がより快適に過ごせる空間を作ります。

これらの施策により唯一無二の感動体験と高収益性の両立を進め、売上収益は1,250億円(当期比8.8%増)、事業利益は185億円(当期比0.8%増)と増収増益を計画しています。

(注) NPSスコア：顧客ロイヤルティ(商品やサービスに対する信頼・愛着)や継続利用意向を測る指標

<国内その他>

国内その他は、業態ごとの成功モデルを横展開すると同時に、新しい店舗モデルの出店も進め、売上収益は300億円(当期比5.4%増)と増収を計画しています。ずんどう屋は中部・関東など新たなエリアに進出、コナズ珈琲は東日本を中心に出店を計画しています。肉のヤマ牛と豚屋とん一は駅前・商店街立地での展開を優先し、

晩杯屋は関東・関西で出店を計画しています。

出店加速に伴う成長投資により、事業利益は43億円（当期比3.4%減）とやや減少するものの、高収益性を維持します。

<海外事業>

海外事業セグメントは、海外事業は採算性の低いエリアの改善に注力し、実績モニタリングと施策のPDCAを強化して、大幅な増益を図ります。

Tam Jaiについては、本拠地の香港でアフタヌーンティーなどによりアイドルタイムの稼働率を高めるほか、CRMマーケティングにより顧客基盤をさらに強化します。中国においては、商品の現地適合理化などにより既存店の売上増加を図ると共に、出店戦略を刷新、さらにはライブ感のある店舗設計などリブランディングを実施しながら、出店を強化します。

Marugame Udonについては、台湾では高収益性を維持しながら出店を進めます。米国では新店の成功確率が上昇し、早期収益化が進んでいることから、出店の増加に伴って収益改善がさらに進む見通しです。英国は増収による人時生産性の向上を目指し、店舗周辺でのマーケティング強化、デリバリーサービス拡張などの施策を実施します。他のアジア各国でもフランチャイズ店舗の増加などを計画しています。

Fulham Shoreについては、低収益店舗の早期改善を最優先しつつ、データ分析により成功確率の高い出店ポイントを特定して出店を進めます。

これらにより、売上収益は1,100億円（当期比24.1%増）、事業利益は55億円（当期比85.2%増）と大幅な増収増益を見込んでいます。

(6) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主の皆様に応じた利益還元を行うことは重要な課題であると考えております。当社の成長と株主還元の更なる両立を目指し、グループの成長のために必要な投資を行うため内部留保の充実を図りながら、業績に応じて累進配当を実施していく基本方針に変更いたしました。

原則として配当性向20%以上を目標としつつ、安定的かつ継続的に配当を実施するため、調整後配当性向（注）2%を下限とし、かつ、特別配当を除き前期以上の配当を行うこととします。

2024年3月期の期末配当金につきましては、前期比1.5円増配の1株当たり9.0円とさせていただきます。

また2025年3月期につきましては、年間配当金として当期比1.0円増配の1株当たり10.0円（期末配当）を予定しています。

詳細につきましては、本日公表の「配当方針の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）調整後配当性向

配当金総額 ÷（親会社の所有者に帰属する当期利益 + 減価償却費及び償却費 + その他の営業費用 - その他の営業収益 + 減損損失 + 非経常的費用項目） × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内での会計処理の統一等を目的として、2015年3月期より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,456	70,627
営業債権及びその他の債権	7,578	9,678
棚卸資産	759	1,087
その他の流動資産	2,008	4,569
流動資産合計	77,801	85,960
非流動資産		
有形固定資産	36,143	43,672
使用権資産	82,759	102,015
無形資産及びのれん	45,712	66,237
持分法で会計処理されている投資	4,336	4,498
その他の金融資産	13,103	12,826
繰延税金資産	4,953	5,445
その他の非流動資産	1,428	1,704
非流動資産合計	188,434	236,397
資産合計	266,235	322,357
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	13,223	16,963
短期借入金	4,028	20,210
1年以内返済予定の長期借入金	16,802	15,573
リース負債	16,722	20,001
未払法人所得税	644	3,683
引当金	1,423	1,347
その他の流動負債	6,627	14,807
流動負債合計	59,470	92,583
非流動負債		
社債	3,184	2,386
長期借入金	46,629	39,016
リース負債	69,214	88,912
引当金	5,336	5,954
繰延税金負債	1,558	1,598
その他の非流動負債	2,687	1,546
非流動負債合計	128,608	139,412
負債合計	188,078	231,996
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,673	4,834
資本剰余金	11,575	9,369
その他資本性金融商品	10,847	10,847
利益剰余金	34,207	39,032
自己株式	△1,003	△994
その他の資本の構成要素	9,267	17,739
親会社の所有者に帰属する持分合計	69,566	80,827
非支配持分	8,592	9,535
資本合計	78,158	90,361
負債及び資本合計	266,235	322,357

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上収益	188,320	231,952
売上原価	△47,817	△55,780
売上総利益	140,503	176,172
販売費及び一般管理費	△133,519	△161,636
減損損失	△2,348	△2,539
その他の営業収益	5,525	929
その他の営業費用	△2,695	△1,279
営業利益	7,466	11,647
金融収益	1,234	1,730
金融費用	△1,096	△2,147
金融収益・費用純額	138	△418
持分法による投資損益	122	△390
税引前利益	7,726	10,839
法人所得税費用	△3,271	△4,636
当期利益	4,456	6,203
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,827	5,675
非支配持分	628	528
当期利益	4,456	6,203
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益 (円)		
基本的1株当たり当期利益	39.58	60.70
希薄化後1株当たり当期利益	39.28	60.08

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	4,456	6,203
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産	—	△90
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△90
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,924	9,264
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	433	341
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,356	9,606
その他の包括利益合計	5,356	9,516
当期包括利益合計	9,812	15,719
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	8,511	14,039
非支配持分	1,301	1,680

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2022年4月1日残高	4,498	11,877	10,847	31,338	△1,020	3,976	—	507	4,483	62,024	7,954	69,978
当期利益				3,827					—	3,827	628	4,456
その他の包括利益						4,684			4,684	4,684	673	5,356
当期包括利益合計	—	—	—	3,827	—	4,684	—	—	4,684	8,511	1,301	9,812
新株の発行 (新株予 約権の行使)	174	174						△78	△78	271		271
株式報酬取引								192	192	192		192
自己株式の取得及び 処分		5			17				—	22		22
配当				△651					—	△651	△671	△1,322
その他資本性金融商 品の所有者に対する 分配の支払額				△385					—	△385		△385
支配継続子会社に対 する持分変動		△28							—	△28	7	△20
非支配持分に付与さ れたプット・オプション		△522							—	△522		△522
その他		69		78				△14	△14	133		133
所有者との取引額 等合計	174	△301	—	△958	17	—	—	100	100	△969	△664	△1,632
2023年3月31日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	—	607	9,267	69,566	8,592	78,158

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	その他資本 本性金融 商品	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計			
						在外営業 活動体の 換算差額	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産	新株 予約権				
2023年4月1日残高	4,673	11,575	10,847	34,207	△1,003	8,659	—	607	9,267	69,566	8,592	78,158
当期利益				5,675					—	5,675	528	6,203
その他の包括利益						8,454	△90		8,364	8,364	1,152	9,516
当期包括利益合計	—	—	—	5,675	—	8,454	△90	—	8,364	14,039	1,680	15,719
新株の発行 (新株予約権の行使)	161	161						△68	△68	253		253
株式報酬取引								177	177	177		177
自己株式の取得及び処分		10			9				—	19		19
配当				△653					—	△653	△851	△1,504
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額				△386					—	△386		△386
支配継続子会社に対する持分変動		△91							—	△91	114	22
非支配持分に付与されたプット・オプション		△2,262							—	△2,262		△2,262
その他		△25		189					—	164		164
所有者との取引額等合計	161	△2,207	—	△850	9	—	—	108	108	△2,779	△737	△3,516
2024年3月31日残高	4,834	9,369	10,847	39,032	△994	17,113	△90	715	17,739	80,827	9,535	90,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	7,726	10,839
減価償却費及び償却費	25,559	28,873
減損損失	2,348	2,539
受取利息	△556	△1,199
支払利息	1,085	2,055
持分法による投資損益 (△は益)	△122	390
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△728	△1,442
棚卸資産の増減 (△は増加)	△220	1
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,137	1,335
その他	1,244	1,558
小計	37,474	44,949
利息の受取額	438	1,144
利息の支払額	△917	△2,062
法人所得税の支払額	△4,400	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,595	42,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,410	△9,094
無形資産の取得による支出	△22	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△713	△647
敷金及び保証金の回収による収入	485	400
建設協力金の支払による支出	△33	△77
建設協力金の回収による収入	493	480
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△131	△16,683
その他	△531	△1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,863	△26,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	3,981	—
社債の償還による支出	—	△800
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	16,176
長期借入れによる収入	20,978	7,862
長期借入金の返済による支出	△13,986	△17,519
リース負債の返済による支出	△18,595	△20,522
非支配株主からの払込みによる収入	444	65
配当金の支払額	△651	△653
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△555	△556
その他	△400	△601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,783	△16,548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,948	△570
現金及び現金同等物の期首残高	53,463	67,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,045	3,742
現金及び現金同等物の期末残高	67,456	70,627

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

株式会社トリドールホールディングスは日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2024年3月31日を期末日とし、当社および子会社（当社および子会社を合わせて「当社グループ」とする）、並びに当社グループの共同支配企業および関連会社に対する持分により構成されます。当社グループは、当社を中心として外食事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(会計方針の変更)

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	・リースや廃棄義務などの取引に繰延税金に関する当初認識の免除規定が適用されないこと、及び企業がそのような取引に対して繰延税金を認識する必要があることが明確化

上記基準書の適用による連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計3区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ずんどう屋」、「肉のヤマ牛（肉のヤマキ商店から商号変更）」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「丸亀製麺」および「海外事業」を報告セグメントとしておりましたが、今後の事業展開を勘案し、当連結会計年度より従来「その他」としていた全ての事業セグメントを集約し「国内その他」として報告セグメントとしております。この変更により、報告セグメントは「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」となります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 作成の基礎 (2) 重要な会計方針」に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	102,100	24,737	61,483	188,320	—	188,320
計	102,100	24,737	61,483	188,320	—	188,320
セグメント利益 (注) 1	11,624	3,044	1,809	16,478	△9,494	6,984
減損損失	△1,044	△476	△827	△2,347	△1	△2,348
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	2,829
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	138
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	122
税引前利益	—	—	—	—	—	7,726
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,653	2,678	11,424	24,755	804	25,559

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△9,494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	114,856	28,460	88,637	231,952	—	231,952
計	114,856	28,460	88,637	231,952	—	231,952
セグメント利益 (注) 1	18,351	4,451	2,970	25,772	△11,236	14,536
減損損失	△509	△96	△1,934	△2,539	—	△2,539
その他の営業収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△350
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	△418
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	△390
税引前利益	—	—	—	—	—	10,839
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	10,688	2,830	14,662	28,180	693	28,873

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

2. セグメント利益の調整額△11,236百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 製品及びサービスごとの情報

「(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(5) 地域別情報

①外部顧客への売上収益

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	102,100	24,737	336	127,173
香港	—	—	43,754	43,754
英国	—	—	1,451	1,451
その他	—	—	15,942	15,942
合計	102,100	24,737	61,483	188,320

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	丸亀製麺	国内その他	海外事業	合計
日本	114,856	28,460	488	143,803
香港	—	—	49,431	49,431
英国	—	—	16,791	16,791
その他	—	—	21,927	21,927
合計	114,856	28,460	88,637	231,952

(注) 1. 売上収益は、店舗の所在地を基礎としております。

2. 当連結会計年度より、重要性が増したことにより、従来はその他に含めていた英国を別掲しております。これに伴い、前連結会計年度の売上収益の地域別内訳は組み替えて表示しております。

②非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	95,810	97,390
香港	53,840	60,139
英国	6,596	44,077
その他	9,795	12,022
合計	166,041	213,628

(注) 1. 非流動資産は、当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産および繰延税金資産は含んでおりません。

2. 当連結会計年度より、重要性が増したことにより、従来はその他に含めていた英国を別掲しております。これに伴い、前連結会計年度の非流動資産の地域別内訳は組み替えて表示しております。

(6) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%以上の外部顧客がないため、記載を省略しております。

4. 1株当たり情報

基本的1株当たり利益および希薄化後1株当たり利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,827	5,675
親会社の株主に帰属しない当期利益 (百万円)	386	387
基本的1株当たり当期利益の計算に利用する当期利益 (百万円)	3,441	5,288
普通株式の加重平均株式数 (株)	86,930,263	87,131,070
ストック・オプションによる増加 (株)	672,320	885,134
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (株)	87,602,583	88,016,204
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	39.58	60.70
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	39.28	60.08

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。